

— 第77号 —

2023年(令和5年) 5月10日発行

ちくせい

筑西市



議会だより

令和5年度 入学式



目次

予算特別委員会	2~3ページ
議決一覧表	3~5ページ
常任委員会審査	6~7ページ
議案質疑	8ページ
一般質問	8~17ページ
議会関係条例・人事紹介	17ページ
議会基本条例検証	18~19ページ
議会日誌・編集後記・議会クイズ	20ページ

写真：大村小学校

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会

議会在チェック!

予算特別委員会

3月10日、14日、15日の3日間、新年度の予算を審査する予算特別委員会が開かれ、令和5年度の一般会計、特別会計及び企業会計を審査し、いずれも可決されました。また、17日の本会議においても原案のとおり可決されました。選任された委員は次のとおりです。



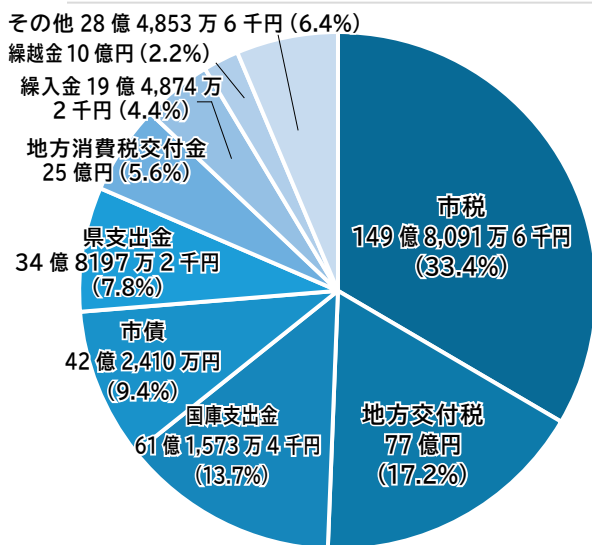
予算特別委員会の様子

委員長 藤澤 和成 副委員長 田中 隆徳
 委員 鈴木 一樹 水柿 美幸 中座 敏和 小倉 ひと美 小島 信一
 増淵 慎治 尾木 恵子 三浦 譲 堀江 健一 秋山 恵一

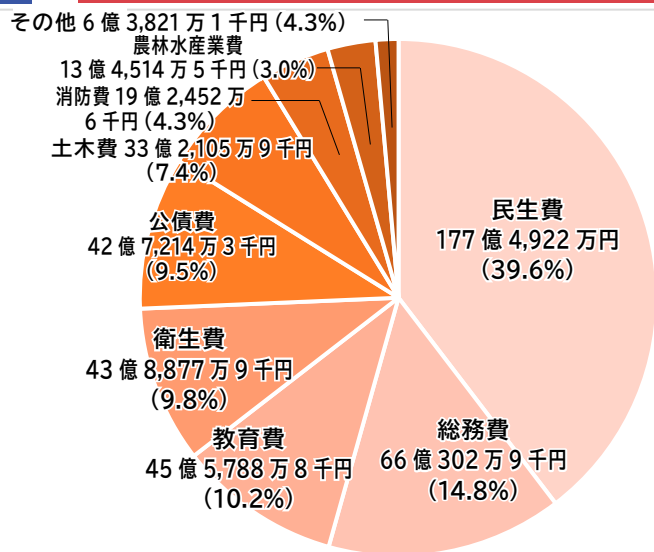


令和5年度当初予算 一般会計予算額 448億円

一般会計の歳入



一般会計の歳出



特別会計、企業会計の詳細は広報紙 People 5月1日号を併せてご覧ください。

注目の事業

スクールバス運行事業
2,833万2千円



スクールバス

令和5年4月の下館北中学校と下館中学校の統合により、下館中学校への通学が遠距離又は通学に新たな負担が生じる生徒の通学時における負担の軽減を図るため、スクールバスを運行する。



高齢者等買い物支援事業

312万円



移動スーパー



買い物の様子

身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品等の購入に不便を感じている高齢者等が居住する地域を対象に、移動販売を行う事業者に対して補助金を交付することで閉じこもり予防を図る。

認定こども園せきじょう整備事業
令和4年度～令和6年度総事業費
15億6,402万7千円



認定こども園せきじょうは、内外部の損傷が著しく、部分的な修繕・改修では施設を安全に利用することが難しくなっているため、新園舎を整備し、施設を利用する子供たちに快適で安心・安全な教育・保育を提供するとともに、保育の質の向上を推進する。

中学校プール整備事業
令和3年度～令和6年度総事業費
6億7,527万7千円



小中学校のプールは、建築後40年以上が経過し、老朽化している状況であり、大規模な改修又は、改築の時期になっている。老朽化した下館南中学校のプールを改築し、下館南中学校プールを拠点校として、同中学校区の小学校との共同利用を行い、教育環境の充実とプールの集約化を図る。

第1回臨時会 全会一致で可決した案件

(令和5年1月30日開会)

議案等番号	件名	内容	結果
報告第1号	処分事件報告について（和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて）	舟生地内で起きた公用車の接触事故に伴う損害賠償	報告
議案第1号	土地の取得について	宮山ふるさとふれあい公園用地として、土地を取得する	原案可決
議案第2号	令和4年度筑西市一般会計補正予算（第7号）	妊婦・子育て世帯に対し伴走型相談支援と妊娠届出時5万円、出生届出時5万円の経済的支援を行う等	原案可決
議案第3号	令和4年度筑西市水道事業会計補正予算（第5号）	物価高騰等の影響への支援として水道基本料金減免を実施する	原案可決

第1回定例会 全会一致で可決した案件

(令和5年2月22日開会)

議案等番号	件名	内容	結果
報告第2号	処分事件報告について（工事請負契約の一部変更について）	筑西市下館庁舎解体工事に係る変更契約を締結する	報告
報告第3号	処分事件報告について（和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて）	下館駅前駐車場で起きた公用車の接触事故に伴う損害賠償	報告
報告第4号	処分事件報告について（令和4年度筑西市一般会計補正予算（第8号））	訴訟提起された損害賠償請求事件において、第1審判決を不服とする同事業者から控訴されたため、控訴審に係る対応について、第1審に引続き、市顧問弁護士事務所に委任する	承認
議案第4号 議案第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員3名の推薦	推薦に同意
議案第7号	筑西市建設計画の変更について	東日本大震災による特定被災地方公共団体等に係る合併特例債の発行可能期間を延長する特例措置がさらに5年間延長されたことに伴い、この特例措置を受けるため、計画を変更する	原案可決
議案第8号	令和4年度筑西市一般会計補正予算（第9号）	旧市民病院解体工事においてインフラ切回し及びレントゲン等移設工事が半導体不足により工期が延びたため、全体的な事業期間が後ろ倒しとなった。安定した工事期間を確保するため、継続費を令和6年度まで延長し、それに伴う予算の年割額を変更する	原案可決

第1回定例会 全会一致で可決した案件

(令和5年2月22日開会)

議案等番号	件名	内容	結果
議案第9号	令和4年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	一般会計からの法定繰り出しに伴い、歳入予算内訳を調整する	原案可決
議案第10号	令和4年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	後期高齢医療保険の被保険者数の増加に伴い、保険料の収入も増加することによる	原案可決
議案第11号	令和4年度筑西市介護保険特別会計補正予算(第4号)	国からの交付決定に伴い、地域支援事業等の保険料負担分に充当する事で発生することで発生する保険金の余剰金を積み立てる	原案可決
議案第12号	筑西市附属機関に関する条例の一部改正について	男女共同参画推進協議会の規定を加え、青少年センター運営協議会の規定を削るため、条例を改正する	原案可決
議案第13号	筑西市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、条例を制定するとともに現行の条例を廃止するほか、関係する2本の条例を改正する	原案可決
議案第14号	筑西市税条例等の一部改正について	市税等に係る滞納金の督促手数料を廃止するため、筑西市税条例ほか9本の条例を改正する	原案可決
議案第16号	筑西市高齢者在宅生活支援事業実施条例の廃止について	高齢者在宅生活支援事業を廃止するため、条例を廃止する	原案可決
議案第17号	筑西市国民健康保険条例の一部改正について	健康保険法施行令の改正に伴い、出産育児一時金の支給額を増額するため、条例を改正する	原案可決
議案第18号	筑西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、懲戒に係る権限の濫用禁止の規定を削除するため、条例を改正する	原案可決
議案第19号	筑西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正をするため、条例を改正する	原案可決
議案第20号	筑西市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、業務継続計画の策定等に係る規定を整備するほか所要の改正をするため、条例を改正する	原案可決
議案第21号	筑西市立認定こども園条例の一部改正について	認定こども園せきじょう整備工事に伴い、同園の位置を変更するため、条例を改正する	原案可決
議案第22号	筑西市営住宅条例の一部改正について	玉戸山ヶ島市営住宅を廃止するため、条例を改正する	原案可決
議案第23号	筑西市立公民館条例の一部改正について	河内公民館及び黒子公民館を廃止するため、条例を改正する	原案可決
議案第24号	筑西市立体育館条例の一部改正について	関城体育センターを廃止するため、条例を改正する	原案可決
議案第26号	令和5年度筑西市国民健康保険特別会計予算	令和5年度当初予算として112億6,599万5千円を定める	原案可決
議案第27号	令和5年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算	令和5年度当初予算として26億9,508万5千円を定める	原案可決
議案第28号	令和5年度筑西市介護保険特別会計予算	令和5年度当初予算として93億7,269万5千円を定める	原案可決
議案第29号	令和5年度筑西市介護サービス事業特別会計予算	令和5年度当初予算として220万円を定める	原案可決
議案第30号	令和5年度筑西市病院事業債管理特別会計予算	令和5年度当初予算として4億9,985万5千円を定める	原案可決
議案第31号	令和5年度筑西市水道事業会計予算	令和5年度当初予算として38億3,686万1千円を定める	原案可決
議案第32号	令和5年度筑西市下水道事業会計予算	令和5年度当初予算として33億5,671万7千円を定める	原案可決
議案第33号	令和5年度筑西市農業集落排水事業会計予算	令和5年度当初予算として13億3,483万6千円を定める	原案可決

議決一覧表

議案等番号	件名	内容	結果
議案第34号	工事請負契約の締結について	筑西市立下館南中学校プール改築工事（建築）の請負契約を締結する	原案可決
議案第35号	筑西市国民健康保険税条例及び筑西市介護保険条例の一部改正について	新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合における減免措置について、減免の対象を令和5年5月分までとするため、条例改正する	原案可決
議案第36号	副市長の選任につき同意を求めることについて	副市長の選任について、議会の同意を求める	原案同意
議案第37号	財産の取得について	小学校入学児童ランドセル（令和6年4月入学児童分）を購入する	原案可決
議員提出議案第1号	筑西市議会基本条例の一部改正について	タブレット端末を積極的に活用するため条例を改正する	原案可決
議員提出議案第2号	筑西市議会委員会条例の一部改正について	非常事態の際に、オンライン会議等を活用し議会活動の継続を図るため、条例を改正する	原案可決
議員提出議案第3号	筑西市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	議会は改正個人情報保護法の適用除外となったため、引き続き議会における個人情報の保護制度を規律するため、条例を制定する	原案可決

第1回臨時会・定例会 賛否が分かれた案件

議案等	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		鈴木一樹	水柿美幸	國府田喜久男	中座敏和	石嶋 巖	小倉ひと美	三澤 隆一	藤澤 和成	保坂 直樹	田中 隆徳	稲川 新二	小島 信一	大嶋 茂	津田 修	増淵 慎治	真次 洋行	仁平 正巳	尾木 恵子	三浦 謙	堀江 健一	秋山 恵一	榎戸甲子夫	箱守 茂樹	赤城 正徳
議案第91号（修正案）	可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第91号（修正部分を除く原案）	可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第25号	原案可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第38号	原案可決	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号（R4継続審査）	不採択	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	△	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○
請願第1号	採択	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第4号	原案可決	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○＝賛成、×＝反対 14番津田議員は、議長のため採決には加わりません。

■議案第91号：筑西市スクールバスの運行に関する条例の制定について

下館中学校と下館北中学校の統合に伴い、遠距離通学を行う生徒の負担軽減を図るため、必要な事項を定めることについて、条例を制定するもの ※詳細は7ページをご覧ください

■議案第25号：令和5年度筑西市一般会計予算

令和5年度当初予算として448億円を定めるもの

■議案第38号：令和4年度筑西市一般会計補正予算（第10号）

旧筑西市民病院敷地において、土壌汚染対策法で定める特定有害物質が検出されたことから、未調査部分の自主検査を実施するもの

■請願第4号：消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書を国に提出することを求める請願

消費税インボイス制度の実施を中止することを求める意見書を国へ提出することを求めるもの

■請願第1号：「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願

政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域格差を縮小させるための施策を進めること等を求めるもの

■議員提出議案第4号：最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書（案）の提出について

政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域格差を縮小させるための施策を進める事等に係る意見書を国に提出するもの

第1回定例会 全会一致で否決した案件

（令和5年2月22日開会）

議案等番号	件名	内容	結果
議案第15号	筑西市避難行動要支援者名簿情報の提供等に関する条例の一部改正について	避難行動要支援者に係る名簿情報の提供を受けた者の順守事項その他所要の改正を行うため、条例を改正するもの ※詳細は7ページをご覧ください	否決

総務企画委員会

◎藤澤 和成 ○田中 隆徳
石嶋 巖 小倉ひと美
増淵 慎治 尾木 恵子
堀江 健一 榎戸甲子夫
◎委員長 ○副委員長

3月7日に開催された総務企画委員会では、請願1件、議案5件（市建設計画議案1件、条例議案3件、補正予算議案1件）について審議し、請願第4号については不採択、その他全ては原案のとおり可決されました。

問 効果的な営業活動の内容は。

答 市長のトップセールスも含め、職員が対面で営業活動を行うことにより、寄附につながった。

◇資源物売却収入

問 売却収入の増減は。

答 令和元年度から令和3年度はほぼ横ばいであり、令和4年度は缶類と古紙類が増額。

■請願第4号

消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書を国に提出することを求める請願（継続審査）

◇委員からの主な意見

- 税の負担はすべて公平であるべき。公平に税を負担する制度がインボイス制度である。
- 個人事業主の人たちも開始時期に向け準備しており、廃止となると混乱が起きる。
- インボイス制度により、取引を中止する事例が出た場合、個人事業主に対して、救済措置を行うべきである。今後の状況を判断しながら対応していくことが必要。

◆企業版ふるさと納税寄附金
算（第9号）
令和4年度筑西市一般会計補正予算（第8号）

◆企業版ふるさと納税寄附金

福祉文教委員会

◎三澤 隆一 ○鈴木 一樹
水柿 美幸 津田 修
真次 洋行 仁平 正巳
三浦 讓 箱守 茂樹
◎委員長 ○副委員長

3月9日に開催された福祉文教委員会では、議案17件（補正予算議案4件、条例議案12件、契約議案1件）について審議し、議案第15号については否決、その他全ては原案のとおり可決されました。

■議案第15号

筑西市避難行動要支援者名簿情報の提供等に関する条例の一部改正について

問 条例改正をする理由は。

答 条例と避難行動要支援者避難支援計画において表現の違いがあり、計画に趣旨を合わせるため。

問 「施設可能な場所への保管その他の方法により嚴重に保管」となっていないか。

答 金庫のようなもののほか、鍵のかかる机の引き出し等、嚴重に

管理ができる場所としている。

問 「その他の方法により」の解釈について、担当者が変わると解釈が変わり、緩和となることはないか。保管者への説明はどうしているのか。

答 どこにでも置けるといふのではなく、嚴重な管理についてお願いしている。

■議案第34号

工事請負契約の締結について

問 下館南中学校のプール建設の電気、空調等を含めた総工費は。

答 6億2,396万4千円。

問 建設済みの他中学校との工事費に差があるが、建設資材の高騰によるものか。

答 プールで使用するステンレス等の高騰によるもの。

問 今後、高騰による追加費用はかかるのか。

答 契約後は直ちに建築資材を発注、調達して工事を進めるよう指導していきたい。



経済土木委員会

◎中座 敏和 ○稲川 新二
 國府田喜久男 保坂 直樹
 小島 信一 大嶋 茂
 秋山 恵一 赤城 正徳

◎委員長 ○副委員長

3月8日に開催された経済土木委員会では、請願1件、議案3件（条例議案2件、補正予算議案1件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

■議案第8号
 令和4年度筑西市一般会計補正予算（第9号）

◇県営かんがい排水事業

問どこで実施しているのか。

答場所は結城市の武井支線と古河市の山田支線。霞ヶ浦用土地改良区が工事を実施している。昭和54年に事業が始まり、大きい路線は終わっているが、その末端の圃場に供給する箇所について工事を行っている。

◇玉戸・一本松線整備事業

問全体的に進捗が遅れている理由は。

答関係機関との交渉や協議調整などが遅れていること、また、用地取得に時間を要していることや物価高騰が要因となっている。

■議案第22号

筑西市営住宅条例の一部改正について

問玉戸山ヶ島市営住宅の現況は。

答入居者は全員退去している。解体は令和5年度に行い、住宅を囲うフェンス、住宅内の道路、駐車場等をすべて解体し、更地に戻す計画。



問「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願

答千葉県や埼玉県、愛知県などでは、980円を超える状況となっている。茨城県は911円。

問首都圏以外の都道府県の最低賃金の状況は。

特集



■議案第91号

筑西市スクールバスの運行に関する条例の制定について

修正案を可決

継続審査となった下館中学校と下館北中学校の統合に伴うスクールバスの運行に関する条例について、福祉文教委員会閉会中審査を行いました。保護者負担金は無料とすべきとの意見もありましたが、4月から運行開始とするため、委員から修正案が提出されました。委員会でも可決、その後令和5年第1回臨時会で修正案と修正部分を除く原案が可決となりました。

修正案のポイント

- ①通学距離に関らず、希望者全員がスクールバスを利用できるようにしたこと。
- ②保護者負担金を滞納した場合にスクールバスを利用できないことがないようにしたこと。
- ③実際にスクールバスを運行した上で、1年後を目途に再検討を行うこと。

■議案第15号

筑西市避難行動要支援者名簿情報の提供等に関する条例の一部改正について

原案を否決

令和5年第1回定例会において、否決となりました。福祉文教委員会審査における各委員からの意見は以下のとおりです。

◇委員からの主な意見

- 厳重な名簿の管理と非常時の備えを両立することの難しさはあるが、保管の状況確認が徹底されていないこともあり、「その他の方法により」という文言を見る限り、緩和に見える。
- 具体的な保管方法を示してはどうか。
- 「その他の方法により」が曖昧とならないようにすることが必要。
- 名簿を保管する人の主観的な判断によって解釈が変わってしまうのではないか。

議案質疑

第1回定例会に提出された議案に対する質疑と回答の主なものは次のとおりです。

◆議案第8号◆

令和4年度筑西市一般会計補正予算(第9号)

問 財政調整基金の繰入金総額は幾らになるのか。また、残高はどのくらいになるのか。

答 繰入総額は4億304万円。財政調整基金の現在高については、約51億7,000万円となる見込み。

問 庁舎建設事業基金はどのような場合に積立てができるかの規定はあるのか。

答 将来必ず必要となる庁舎建設に係る費用について、将来の世代にのみ押しつけるのではなく、今の世代から広く負担をいただき、可能な限り現在の子どもたちに負担を残さないようにする、少ない負担で済むようにするということが基金創設の趣旨である。積立てのルールについては明文化されていないというのが

現状だが、その時点、時点の財政状況を十分に勘案し、次年度の予算編成等を見据えて、目標年次までに目標額を積み立てるといった大きなルールに基づき、将来にわたる市民の負担の軽減、平準化を図っていきたい。

◆議案第19号◆

筑西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 第7条2の第2項、安全計画の周知及び研修について、職員に対する研修及び訓練とはどのような内容なのか。

答 職員に対する研修及び訓練とは、遠足など園外における活動を行う場合の職員の体制、そしてそれぞれ役割分担についてである。また、その時点で緊急事態が発生した場合の連絡方法や救急救命を学び、事故発生時の対応に関する実践的な訓練を行うものである。



Q 茨城県西部メディカルセンターに脳脊髄液減少症専門の診療科を！

A 診療科の設置は難しいが診療可能な医療機関との更なる連携がとれるよう協力する



小倉議員

【議員】

茨城県西部メディカルセンターに脳脊髄液減少症専門の診療科をつくれなにか。

【保健福祉部長】

確定診断には放射性同位元素検査が必要となり、検査設備の整備や治療を行うための施設基準の要件等を考慮すると、専門診療科の設置は難しい。診療可能な医療機関と、さらなる連携が取れるよう協力していく。

【議員】

県と連携し、脳脊髄液減少症の診療、ブラッドパッチなどの治療が行える診療科の設置を目指せないか。

【保健福祉部長】

茨城県西部医療機構と打合せを重ね、地

域の方の健康の向上につなげたい。

【議員】

脳脊髄液減少症の認知度が低いことから、広報紙での特集、講演会の開催、医療機関に脳脊髄液減少症のポスターを掲示するなどの周知方法はどうか。

【保健福祉部長】

広報紙、LINE、SNS等での周知方法については、地元医師会の意見を参考に進めたい。また、講演会は茨城県西部医療機構と対応を進めたい。各医療機関への掲示については、地元医師会の先生方の意見等を伺いながら進めたい。



他の質問

- アルテリオ及び中央図書館東側広場の活用
- 学校給食のオーガニック化
- 放課後児童クラブ
- デマンドタクシー

Q 带状疱疹ワクチンの接種費用の助成を！

A 新年度予算案に計上しており、県内初の取組となる



眞次議員

【議員】 带状疱疹ワクチンは費用が非常に高いと聞いている。本市において、接種費用の助成ができないか。

【保健福祉部長】 带状疱疹ワクチンについては、高い予防効果が得られる一方、接種費用も高額であること認識している。また、带状疱疹発症者の増加に伴い、接種希望者が増え始める状況も把握している。令和5年度予算案に、接種費用の一部を助成する費用を計上している。

【議員】 県内初の取組ということではないのか。

【保健福祉部長】 県内初の取組である。不活化ワクチンと生

ワクチンを利用した場合があり、50歳以上の市民が対象。申請方法は、医療機関を受診委任という形を取る予定で、なるべく接種する方の負担を減らしたいと考えている。

【議員】 ぜひ、県内初ということ、様々な形で情報を市民に提供していきたい。どうか。

【保健福祉部長】 チラシの全戸配布、ホームページやLINE等でお知らせすることで周知に努めていきたい。



他の質問
学校給食費の無償化
学校図書費の予算
デジタル社会
教育行政



三澤議員

Q 民間のフリースクールを立ち上げていきたいとの声があるが

A 児童・生徒全員を救いたい考えもあり、市としても応援していきたい

【議員】 不登校は、児童・生徒はもちろん保護者の心労が非常に大きいの。不登校の定義と現在の不登校児童・生徒数は。

【教育長】 年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由によるものを除いたもので、小学校で74人、中学校153人で合計227人である。

【議員】 227名は非常に多いと感じるが、不登校児童・生徒に対する支援体制はできているか。

【教育長】 家庭訪問、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの面談のほか、市内4地区に教育支

援センターを設置し、自由に学習、ゲーム、運動をして過ごしている。

【議員】 民間フリースクールへの支援体制は。

【教育長】 県のフリースクール連携推進事業で、年間100万円を限度額に補助している。また、経済的に事情がある世帯には、1か月当たり1万5,000円を限度に、支払う金額の2分の1以内で利用料の補助を行っている。

【議員】 市内でも子供たちの不登校対策としてフリースクールを立ち上げたいとの声があるが、どうか。

【市長】 不登校対策の必要性は理解しており、民間でフリースクールを運営される場合は、市としてもしっかりと応援していきたい。

他の質問
地方公務員の副業



小島議員

Q 市開発公社設立の考えは？

A 工業団地等の造成は、県開発公社の協力を得て進めていく

【議員】財団法人筑西市開発公社が解散・清算となつた経緯は、平成20年12月の公益法人制度改革3法の施行に伴い、開発公社自体の在り方について、市及び理事會等で協議の結果、平成25年11月30日をもって清算終了となつた。

【議員】本市では、県開発公社に依頼し、工業団地等の造成を行つていく。財政面では、県の公社に依頼したほうが、市の負担は少ないが、県の意向や順番もあり、希望通りにいかないという弱点もある。本市には、地理的に競争力がある土地が多く、

他の質問
人口動態・社会動態の分析
アルテリオの大改修
公共施設包括管理



企業誘致に適している。また、市内を走る主要道から、工業団地が見えるというところは、本市にとつてもよいシテイプロモーションとなり、有利な場所にして土地の先行投資を進めることは、経済発展にもつながると考える。下妻市や桜川市のように市独自に開発公社を設立できないか。

【市長】就任以来、県開発公社の協力を得て、9か所の工業団地の造成を行つてきた。雇用創出のため、工業団地の必要性について認識しているが、今このところは、県開発公社の協力を得て進めていく。

Q 医療的ケア児に支援を！

A 物心両面で支えていく



藤澤議員

【議員】医療的ケア児支援法の概要は。

【こども部長】ケア児の健やかな成長を図るとともに、そのご家族の離職を防止することで、安心して子供を産み育てることができる社会の実現に寄与することを目的とされた法律である。

【議員】ケア児の対象は、日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的なケアを受けることが不可欠である児童を対象としている。

【議員】地域の実情は、18歳以下で12名、そのうち未就学児では

他の質問
市長の政治姿勢
教育行政



5名を把握している。【議員】どんな支援策があるか。

【こども部長】障害者等日常生活用具給付事業による自動吸引機などの給付事業、障害福祉サービスの利用による児童発達支援施設への通所利用などの支援を行っている。また、就学前の医療的ケア児を含む重症心身障害児については、関係課にて情報交換を行い児童や家族の情報について共有するよう努めている。

【議員】新年度の取組は、設備の改修や整備、またケア児を受け入れるための看護師等配置給与費を補助する。併せて支援のガイドライン策定などに取り組んでいく。

Q 新型コロナ 2 類相当から 5 類に引き下げることについての見解は

A コロナウイルス自体が弱まるわけではない 引き続き感染防止に努めてまいりたい



石嶋議員

【議員】これまで2類相当として医療費の公費負担、入院勧告、就業規制、感染者の全数把握を行っていたが、5類の季節性インフルエンザと同じに引き下げることにしている見解は。

【保健福祉部長】5類へ引き下げても、コロナウイルス自体が弱まるわけではない。引き続き感染防止に努めていただきたい。また、市民の健康を第一と考え、地元医師会の指導のもと、感染対策を継続していく。

【議員】簡易PCR検査の必要性と、いつまで行うのか伺いたい。

【保健福祉部長】コロナの感染に不安

を感じている人がいる限り継続していきたい。

【議員】簡易PCR検査の受付を3支所や出張所で行う考えは。

【保健福祉部長】毎週100近い検体を持ち込むので、窓口を分散せずに現在の方法で対応していきたい。

【議員】抗原検査キットを配布してはどうか。

【保健福祉部長】県が抗原検査キットや食料、生活用品等の備蓄を県民にお願いしている。

【議員】市独自で抗原検査キットを必要な市民に配布してはどうか。

【保健福祉部長】感染が疑われてから取りに来ると、感染をを広げる恐れもある。県のように抗原検査キット等の備蓄をお願いしたい。

- 他の質問
- 農業問題
- 第2期筑西市空家等対策計画
- 相談窓口の設置

Q 「緊急通報システム」有料化より命を大事にする市政に

A 慎重に検討した結果であるが、さまざまな意見を聞き考えていきたい



三浦議員

【議員】「命の電話」の問題は、今の本市の政治姿勢が現れている。緊急通報システムは、無料から、民間委託により月3000円に有料化され、利用者428件のうち178件が辞退と減。うち、生活保護を受けている方が12件もいた。市民から「議員や市長は、自分で給料を何万円も上げておきながら、高齢者から300円を取るなんて」という声が出ている。市長の考えは。

【市長】新たな緊急通報システムでは、見守りや健康相談などもあわせて行っている。1か月300円は慎重に検討した結果である。

【議員】結城市では、生活保護の方は無料、所得階層により月200円から400円、桜川市では全員無料である。本市では徴収額は全部で年89万6千円で、市が負担できない額ではない。国が言う受益者負担を機械的に当てるはめることはいかなるものか。そこで、民生委員の協議会や関係団体に意見を聞くことを提案したい。

【市長】議員の提案を含め、今後の課題としていきたい。



緊急通報システム

- 他の質問
- 筑西市産業振興条例
- 学校図書の利用と人材育成
- デマンドタクシーの増車とバス路線
- 女性の視点に立った行政



大嶋議員

Q 巨大地震に備え、防災士資格の取得支援及び防災士の養成を！

A 試験の受講料や登録料に係る費用の補助を行っている

【議員】巨大地震が30年以内
に起る確率が70%
と言われているので、地
域防災組織の設置と
ともに、そのリーダー
となるべき人的育成
が必要と考えるが、
本市の取組状況は。

【市民環境部長】防
災士養成講座の受
講料、試験の受講料
や登録料に係る費用
の補助事業を行うほ
か、補助金を交付し
た防災士に、研修や
情報交換の場を設け、
今後市が実施する防
災に関する施策への
積極的な参加協力の
要請等を行っている。

【議員】本市の災害物
資の備蓄状況と保管
場所の確保は。

【市民環境部長】ア
ルフア米を約7,500
食、パンを約2,500
食、飲料水約1万1,000
本等を市内各中学校
の防災備蓄倉庫に備
蓄している。

他の質問
市長の政治姿勢
保健福祉行政
経済土木行政



【議員】災害発生時、備蓄品の配送、配布の方法は。

【市民環境部長】物
資運搬を担当する
職員、災害時応援協
定締結先の事業所に
依頼するなどして、
必要に応じて搬送す
る体制を整えている。

【議員】道路等も熟知して
いる郵便局を活用で
きるか。

【市民環境部長】多
角的な防災体制の
構築に向け、必要に
応じ、郵便局と検討
協議をし、現在の協
定内容の変更も視野
に入れながら、柔軟
な対応をしていきな
い。

Q 特色ある施策として小学生への英検受検費助成はできないか？

A まずは市内の中学生を対象に英検受検費の助成を行っていく



水柿議員

他の質問
筑西市DX推進
経済行政 ほか

【議員】明野中学校敷地内の
新校舎や屋内プール、
明野五葉学園の建設
費の総額は。

【教育部長】63億1,932万円。
【議員】児童生徒数は今後
も減ってくる。対策を
しなければ、さらに
急加速する可能性が
ある。施設を解体す
るまでにはその2倍
から3倍の費用がか
かるとはならない。負
の遺産にしないため、
保護者に選んでもら
う、住んでもらう施
策が必要だ。魅力的
な教育環境、特色あ
る取組の一つとして、
小学1年生から英語
検定料を助成できな
いか。

【教育部長】グ
ローバル化が進む

【議員】社会で子供たちが活
躍できるように令和5
年度予算案に、中
学生を対象に英検の
検定料を助成する予
算を計上した。小学
校1、2年生では英
語の歌やダンスなど
を通じて楽しみなが
ら興味関心を持つて
もらうところからス
タートして、学習へ
とつなげていくこと
が重要と考えている。

【議員】境町では平成30年
から検定料の助成を始
め、小学6年生の5
級取得率は、15%だ
ったものが、4年後
に78%と増加し、低
学年でも5級を取
ることができる。境
町のように小学生の
英検受検料の助成
が希望者に検定料
の助成ができないか。

【教育部長】ま
ずは現行の制度の
中で、市内の中学校
に通う生徒を対象に
進めていく。

Q 玉戸駅周辺の開発について、市の取組状況は？

A 農用地区域の除外も含め、長期的な視点での検討が必要



箱守議員

【議員】旧市民病院跡地活用検討委員会における検討内容について、その後進捗状況は。また、隣接する市営住宅との関連は。

【企画部長】検討を進めるに当たり、旧市民病院の解体、周辺道路の渋滞を緩和するため国道50号の4車線化の国進捗を踏まえる必要がある。現在、旧市民病院の解体は解体工事の設計業務が完了し、解体内容を検討するところである。令和5年度予算案に令和6年度の完了を目標としている。国道50号の4車線化については、国による用地買収などが進められている。

他の質問
水戸線・常総線の利便性向上
人口減少問題



【土木部長】玉戸駅周辺地区は、市街化を抑制する市街化調整区域となっており、農用地区域が含まれるため、開発を行うには除外が必要となる。また、旧市民病院跡地と隣接する市営住宅も含め、跡地利用について検討する必要がある。

【議員】玉戸駅を中心とした周辺開発について、市の取組状況は。

【土木部長】市街化区域内の未利用地の状況や需要予測により、市街化区域の必要規模を明確にする必要がある。整備については、農用地区域の除外も必須となるため、長期的な視点での検討が必要となる。

Q ワンストップ窓口、何でも相談課を本市でもぜひ実現を

A 今後の課題として考えていきたい



國府田議員

【議員】市民が何らかで困ったとき、市役所に行ったワンストップ体制のサービスが必要だと考える。厚生労働省で議論された内容は把握しているのか。

【保健福祉部長】昨年12月の第24回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」において、「両制度の一体的な支援や連携強化、重なり合う支援の必要性が議論された」とは認識している。

【議員】滋賀県野洲市、神奈川県座間市は、厚生労働省の指針に基づいて実践している。大事なことは、市長のトップとしての姿勢である。何でも相談

談窓口の必要性について、市長の認識は。

【市長】現在、職員が丁寧に担当課へ案内するなど対応している。今の方法を継続していく。

【議員】座間市では、相談窓口を中心として、市民のために各課が連携して取り組んでいる。何でも相談窓口は、必ずこれから進んでいくと考えるかどうか。

【市長】今後の課題として考えていく。



他の質問
高齢者補聴器購入費助成
防災行政無線
スクールバスの保護者負担金



田中議員

Q 小学校体育館は大規模修繕を待たずに、早めの手当を！

A 突発的な木材の一部剥離などが発生した場合には、その都度対応を行っていく

【議員】 使用しているスポーツ少年団から、自分たちができないので、

【議員】 た。うにとの通達があつた。

【議員】 体育館の床のワックスがけ、水拭きについて、文部科学省から通達があったという内容が、どのような内容か。

【教育部長】 体育館の床材の剥離による負傷事故が全国的に多いため、原因を消費者安全調査委員会で調査を行った。その結果、ワックスがけ、または水拭きといったものは、木材に過剰な水分を与えてしまい、剥離等に影響してしまつた。影響してしまつたため、ワックスがけ等は自ら行わないようにとの通達があつた。

困ったという声を聞く。学校等に相談したところ、そういった修繕は経年劣化、長寿命化、大改修と一緒にしようとの回答だったと聞く。小規模なものであれば、少額の予算で対応可能と思われる。大規模修繕を待たずに早め早めに手当をしていくといった考えはどうか。

【教育部長】 体育館の床材については剥離等、危険性が高い部分もある。突発的な木材の一部剥離等といった修繕が発生した場合には、大規模修繕を待たずに、その都度対応・改修を進めて、子供たちの体育活動の安全性を十分担保していきたいと考えている。



他の質問 市長の政治姿勢 ほか



尾木議員

Q 「書かない窓口」の体制づくりは？

A 先進事例を参考に効果や課題等を調査・研究していく

【議員】 デジタル庁は、自治体DXの一環として、行政業務の効率化を図るため、自治体の窓口で申請書類を書かずに簡単に手続きができる「書かない窓口」を推進するプロジェクトを進めていく。北海道北見市では、2016年から窓口で身分証明書を提示すれば、職員が必要情報を聞き取り、パソコンに入力し、印刷した書類に署名するというデジタル技術を活用した「書かない窓口」を、市民サービスを行う市庁舎から好評を得ると共に、住民の負担軽減やコロナ禍の中、窓口への滞在時間の減り、効果発揮している。

市の書かない窓口への取組は、

【総務部長】 現在、住民票や印鑑証明、税証明の申請・発行に係る「マインナンバーカード専用証明書申請かんたん窓口」や、家族などが亡くなった後の手続きに係る「おくやみ手続支援窓口」を開設している。

【議員】 先進事例を参考に、すべての窓口において「書かない窓口」の体制づくりができないか。

【総務部長】 「書かない窓口」を導入することにより、手続に係る利用者の負担軽減、市の業務の効率化につながるため、先進事例を参考に効果や課題等を調査・研究していく。



他の質問 産後ケア事業



秋山議員

Q 下館北中学校跡地利用の方向性は？

A 利活用の基本方針、利活用の方向性を取りまとめ、年度内には学校跡地利活用計画を策定したい

【議員】 下館北中学校の跡地利活用の方向性は、【議員】 学校跡地利活用検討委員会を設置し、学校跡地の利活用の基本方針、閉校施設の利活用について取りまとめ、地域住民へ説明を行った。また、年度内には学校跡地利活用計画を策定したいと考えている。

【議員】 サウンディング型市場調査では、どのような提案があったのか。

【教育部長】 申込みのあった5者のうち、学校跡地の利活用に実績のある2者の提案としては、キクラゲ栽培型の障害者雇用支援モデル、また、子育て世帯に

【議員】 「老若男女、お年寄りからお子様まで遊べる、学べる、くつろげる」このキャッチフレーズを合い言葉に、地域コミュニティの場として活用できないか。

【議員】 「老若男女、お年寄りからお子様まで遊べる、学べる、くつろげる」このキャッチフレーズを合い言葉に、地域コミュニティの場として活用できないか。

【議員】 に向けた賃貸住宅の整備、コワーキングスペースとしての活用、福祉施設等の提案があった。

【議員】 市としては、事業提案型の一般公募により、公共的・公益的団体または民間事業者等による利活用を基本とし、利活用計画の策定後は、公募条件等を整理したうえで、一般公募による事業提案を受け、その中で、提案いただいたような事業提案がなされた場合には、十分検討させていただきます。

他の質問
高齢者支援
子育て支援
鳥獣被害 ほか



赤城議員

Q 健診センター整備の半分近い寄附に対して、感謝の気持ちが必要では？

A 健診センターの愛称を寄附者にちなんだものにするを考えている

【議員】 平成18年、19年に平沢グループから2億円の寄附があった。それと同時に500万円ずつ3人の方から寄附があり、利子を含め2億1,880万円という資金ができたところに、2月13日に廣澤精機製作所から1億円の寄附があった。茨城県西部メデイカルセンターの健診センターの整備には、約7億6,000万円掛かると言われており、その2分の1に近い寄附に対して、感謝の気持ちを市はどのような形で表すのか。

【保健福祉部長】 寄附をいただいた方々の意向により、健

【議員】 例え、広沢健診センターの後ろに3人の個人文字、頭文字のアルファベットを加えた名称がいいのではないか。【議員】 市を疾病から守り、また、健康を守るために、健診センターを造ってもらいたいという廣澤精機製作所の前会長の遺志をはじめ、寄附いただいた方々の意見を踏まえ、名称、愛称その他について、市とさせていただきます。

他の質問
地域資源の有効活用
圃場整備事業
生活道路の補修（修繕）要望

Q 高齢の交通弱者のためにシルバータクシー助成金の復活を！

A 関係部局等と検証、協議を実施していく



榎戸議員

【議員】公共交通のバスの利用者が少なすぎるといふ非難が多い。高齢者がバス停までは歩けない、デマンドタクシーも高齢者には利用しづらい。高齢の交通弱者のために、シルバータクシー助成金の復活は必要だ。運行中の地域内運行バス等の実証実験の検証結果を参考に無駄を省き、削減された費用をシルバータクシー助成金の復活に充てられたいか。

【保健福祉部長】旧下館市で行っていたシルバータクシー助成事業は、合併後、筑西市全域に区域を拡大し行っていたが、デマンドタクシーの導入と同時に廃止と

他の質問
多目的運動場



【議員】なった。現在、交通弱者に対する市の取組としてデマンドタクシーや地域内運行バス等を運行している。実証実験等の結果、公共交通マップの作成等により、公共交通機関の利用意識の啓発に務め、利用促進を図っていく。現在の公共交通が利用しづらく、困っている高齢者の日常生活の利便性向上のため、シルバータクシー助成について、関係部局等と検証、協議を実施していく。

【市長】シルバータクシー助成金復活に対する市長の考えは、高齢者、障害者の方をサポートできる方法をしっかりと考えていく。

「筑西市議会の個人情報保護に関する条例」を制定しました

改正後の「個人情報の保護に関する法律」の規定が、地方議会には同法の適用対象外とされました。本市議会では、市議会における個人情報取扱いに関する規律を定めるため、「筑西市議会の個人情報保護に関する条例」が、議員提出議案として提出され、可決されました。

「筑西市議会基本条例」及び「筑西市議会委員会条例」を一部改正しました

令和4年10月に導入したタブレットについて、今後、積極的な活用が必要であることから、タブレットを活用するために必要な条例等を改正するため、「筑西市議会基本条例」及び「筑西市議会委員会条例」の一部改正案が議員提出議案として提出され、可決されました。

人事紹介

副市長の選任に同意

筑西市副市長として、地方自治法の規定により、次の方の選任に同意しました。



ひろ裕 ち池 まさ雅 (布川) 【再任】 きく菊

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員法の規定により、議会の意見を求められ、次の方の選任に同意しました。

なかの 中野 治郎 【再任】 (藤ヶ谷)

すぎやま 杉山 昭子 【再任】 (子思儀)

すぎき 鈴木 克典 【新任】 (海老江)

議会基本条例に基づき議会運営を検証しました



筑西市議会基本条例（以下「条例」という。）は、平成27年2月25日の本会議において可決、成立し、平成27年4月1日から施行されました。

条例では、「議会は二元代表制の一翼を担い、市の意思決定を行う議事機関として、市民の意思を市政に反映させるため、公正かつ公平な議論を尽くし、真の地方自治の実現を目指す」ことを基本理念に掲げ、「議会が市民の負託に応え、もって市政の発展及び市民の福祉向上に資する」ことを目的としております。

また、条例第27条第1項では、「議会は、議員の任期ごと及び当該議員の任期中に必要と認めるときは、この条例による議会運営の状況を検証しなければならない。」と規定しており、平成30年度に本条例施行後、初めての検証を行い、このたび、議会運営委員会において、議会運営についての二度目の検証を行いましたので、ここにその結果を報告いたします。

検証結果の概要

検証の方法は、原則、条文ごとに「取組内容」、「問題点」、「改善策」について検討を行い、「評価」は、A、B、C、Dの4段階としました。

（1）評価の結果集計（全35項目）

A 概ねできている	（達成率8割以上）	23項目
B ある程度できている	（達成率5割程度）	4項目
C あまりできていない	（達成率3割以下）	1項目
D 全くできていない	（取組なし）	該当無し

評価対象外、検証対象外 7項目（目的、基本理念など）

（※条文ごとの検証結果詳細は、筑西市議会ホームページに掲載しております。）

（2）評価の高かった取り組み（抜粋）

趣 旨	条 項	取 組 内 容	評 価
危 機 管 理	第7条	①取組内容 「筑西市議会における災害発生時の対応要領」及び「筑西市議会における災害発生時の議員行動マニュアル」を作成し、災害時にすぐ対応できるよう議員間での共有を図った。	A
会 議 の 公 開	第8条	①取組内容 本会議はケーブルテレビ放映、インターネット録画配信を実施。委員会は傍聴による公開。本会議、常任委員会会議録を議会ホームページに公開。また、スマートフォンによる録画配信にも対応した。	A
市 長 提 出 議 案 等 対 する 資 料 提 出 等	第13条	①取組内容 施策の背景と詳細説明を受けるため、全員協議会を頻繁に開催。必要に応じ現場見学等を実施。常任委員会協議会を活用し問題点を整理し、執行部に追加資料の提出を要請した。	A
政 務 活 動 費	第24条	①取組内容 条例、規則、用途基準（運用指針）に従い、議員各自、適正に政務活動費を活用している。平成29年度分から議会ホームページに収支報告書や領収書を公開しており、現在も継続して公開している。	A

(3) 今後の課題とした取り組み（抜粋）

趣 旨	条 項	①取組内容 ②問題点 ③改善策	評価
議会報告会	第12条	①取組内容 今期はコロナ禍により令和元年度のみ開催。 令和元年度1回（4地区） 計11参加 ②問題点 市民の開催要望との乖離。 ③改善策 市民の要望の把握と検証。	C
政策提言	第16条	①取組内容 常任委員会協議会を開催し、資料請求や各委員会でテーマを決め、調査検討を行った。 ②問題点 委員会ごとに設定したテーマに基づく政策提言を行っていない。 ③改善策 政策提言の検討を進める。	B
議員間討議	第19条	①取組内容 委員会での議員間討議はあったが、本会議での議員間討議が進まない。 ②問題点 議員間討議が浸透しない。 ③改善策 委員会ならびに本会議における議員間討議の進め方について調査研究し、手順を確立する。	B

検証を終えて

このたびの検証作業では、議会のこれまでの取り組みについて、各委員から活発な意見が交わされました。これは、議会基本条例の認識を深め、議会運営の課題を把握するために、とても有意義な協議となりました。

また、二元代表制の一翼を担う議会として、行政監視機能に加え、政策立案機能の強化に取り組むことの重要性について具体的な協議ができたことは、今後につながる大きな前進でありました。

議会基本条例は議会における最高規範であり、さらに市民の負託に応えられる議会となれるよう、今回の検証で得た課題を全議員が共有し、できるところから改善に取り組み、次期任期となる改選後の議会へ引き継いでまいります。

筑西市議会



議会運営委員会

委員長 赤城 正徳
副委員長 堀江 健一

委員 田中 隆徳 小島 信一
真次 洋行 三浦 譲
秋山 恵一 榎戸 甲子夫

議 会 日 誌

2月

9日 下妻地方広域事務組合議会全員協議会
下妻地方広域事務組合議会第1回定例会
筑西広域市町村圏事務組合議会第1回定例会

14日 予算内示会

15日 茨城県市議会議長会第2回議員研修会

17日 議会運営委員会

22日～3月17日
第1回筑西市議会定例会

3月

2日 議会運営委員会

3日 議会ICT化推進特別委員会

6日 第3回全員協議会

16日 議会運営委員会

17日 広報委員会

4月

11日 広報委員会

次の定例会（第2回定例会）は

令和5年6月7日



に開会の予定です

日	月	火	水	木	金	土
6/4	5	6	7	8	9	10
			開会 議案説明	休会	一般質問	休会
11	12	13	14	15	16	17
休会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	休会
18	19	20	21	22	23	24
休会	総務企画 委員会	福祉文教 委員会	経済土木 委員会	議会運営 委員会	討論・採決 閉会	

注) 日程は変更となる可能性がございます。

正式な日程は決まり次第、ホームページで
お知らせいたします。

●議会の放映は、市役所本庁舎1階 憩の広場と6階
議場前ホールでご覧になれます。

●ケーブルテレビ放映、インターネット配信もあわせ
てご覧ください。

行政視察来市

事業の調査・研究のため、
次の議会が来訪されました。
○令和5年2月8日
阿見町議会（6名）
目的・指定管理者制度の取
組について

議会クイズ???

正解者の中から抽選で5名様に、あけの元気館ペア入場券を
プレゼントいたします。（市内在住・在勤・在学者のみ）

1 予算特別委員会の委員の人数
は？

2 筑西市議会議場は市役所の何
階にあるでしょう？

3 令和5年5月1日現在、筑西
市の人口は何人？



市広報紙・HPにもヒントがあるよ!

①～③までのクイズの答え・住所・氏名を記載のうえ、ハ
ガキでご応募ください。議会だよりを読んだ感想や、議会
へのご意見もお書き添えてください。正解者の中から、抽選
で5名の方へプレゼントをお送りいたします。

（当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。）

＜あて先＞〒 308-8616 筑西市丙 360

筑西市議会事務局 宛

＜しめきり＞ 6月9日（金）（当日消印有効）

※個人情報商品の発送と読者層の調査のために使用します。

【議会クイズ第76号の答え】① 19人 ② 3人 ③ 2月22日



「目に青葉 山ほととぎす 初鯉」
この号が発行される頃は、まさに初夏の
雰囲気が漂う頃かもしれません。
四年に一度の市議会議員選挙も終わり、
激戦を勝ち抜き、二代表制の一翼を担う
新たな議会構成でスタートを切りました。
しかし、選挙は政治をするための手段で
あって、目的ではなく、当選後の議員とし
ての活動が大切であり、市政の発展と市民
の福祉の向上に資すること、更に、議決機
関の一員として公正かつ公平な議論を尽く
し、真の地方自治の実現を目指さなければ
なりません。

これからの四年間、市民の声を市政に反
映し、市民の負託に応えられる開かれた議
会となるよう、努力まい進する所存であり
ます。

「議会だより」も、市民の皆様には真実を伝
え、手にとって読んでいただけるよう、読
みやすい紙面づくりを心掛け、広報委員一
同努力研鑽を続けていく所存であります。

【広報委員会】

委員長 中座敏一
副委員長 鈴木喜久
委員 國府直樹
小島信一
保田洋
津田修
真次
仁平巳

中座敏一
鈴木喜久
國府直樹
小島信一
保田洋
津田修
真次
仁平巳

（仁平 正巳）

筑西市議会事務局
〒308-8616 筑西市丙360番地
☎0296-2412173

